

東日本大震災の避難者支援に向け、柏崎市比角地区の住民

有志がグループ「よろんごの木」を結成した。慣れない土地

柏
比角地区
崎

住民有志グループ結成

で避難生活を送る高齢者や子育て中の母親、子どもの居場所づくりが目的で、11月以降に交流拠点となる「地域の茶の間」を市内3カ所で開設する予定。23日には秋冬物衣料の無料配布会を開き、集まつた避難者に交流拠点開設をPRした。

思いたすきに託し

南魚沼 104チームで縦断駅伝

高齢者、家族の交流に 3カ所設置へ

柏崎市内には、福島県

から約1700人が避難

している。中でも住宅や

アパートが多い比角地区

には、多くの避難者が住

り事業実行委員会メン

バーが、中越沖地震の経

験を基に孤立しがちな避難者を支援しよう、交流拠点づくりを計画。新たにグループを立ち上げた。「よろんごの木」とは、かつて地元の比角小学校の象徴。木陰に人が集まる姿をイメージして名付けた。

地域の茶の間は、11月21日に同市三和町の「ひだまりの家」(介護施設)、同30日には東本町内の「ハートフル」(絵本館サバト内)をそれぞれ開設。12月上旬には、長浜のよろんごの木本部(「ほっとステーション」)でオープンする予定だ。

周知イベントとして、避難者対象日の秋冬衣料無料配布会を23日に同市比角の比角コミュニティセンターで開催。市民有志が福島からの避難者に秋冬の洋服を配った=23日、柏崎市比角

んでいるという。

比角地区的市民組織「比角の元気なまちづくり事業実行委員会」メンバーや、中越沖地震の経験を基に孤立しがちな避難者を支援しよう、交

流拠点づくりを計画。新たにグループを立ち上げた。「よろんごの木」とは、かつて地元の比角小学校の象徴。木陰に人が集まる姿をイメージして名付けた。

地域の茶の間は、11月21日に同市三和町の「ひだまりの家」(介護施設)、同30日には東本町内の「ハートフル」(絵本館サバト内)をそれぞ

れ開設。12月上旬には、長浜のよろんごの木本部(「ほっとステーション」)でオープンする予定だ。

周知イベントとして、避難者対象日の秋冬衣料無料配布会を23日に同市比角の比角コミュニティセンターで開催。市民有志が福島からの避難者に秋冬の洋服を配った=23日、柏崎市比角

センターで開催。避難者は厳しくなる新潟の冬に備えて、コートやセーターなどを持ち帰った。

福島県双葉町から市内

のアパートに避難する中

野美保さん(33)は「アパ

ートでは子どもが走り回

ることができなくて、冬

場は遊び場をどうするか

心配だった。交流施設が

できたら行きたい」と期待した。

吉田建夫代表は「私たちも中越沖地震で被災

しました。地域の茶の間は、

これまでの経験を活かして、

地域の交流を活性化させたい」と語った。

原運動公園から浦佐の大

和公民館までの8区間32・5キロを市民ランナーが

たすきをつないだ。沿道から多くの市民が声援を

送り、選手を励ました。

参加チームが年々増えて、ここは過去最多の

104チームが出場。井口一郎市長が午前9時に号砲を鳴らすと、選手ら

は一斉に大原運動公園を駆けだした。レースは、越

南会アニモAが2区でト

し、心の痛みが分かる。きる居場所づくりから始まれば、おしゃべりがでめたい」と語った。

第7回南魚沼市縦断駅伝

ツブに躍り出でそのまま

で開かれ、万条新田の大

原運動公園から浦佐の大

和公民館までの8区間32・5キロを市民ランナーが

たすきをつないだ。沿道

から多くの市民が声援を

送り、選手を励ました。

参加チームが年々増

えて、ここは過去最多の

104チームが出場。井

口一郎市長が午前9時に

号砲を鳴らすと、選手ら

は一斉に大原運動公園を

駆けだした。レースは、越

南会アニモAが2区でト

り、3区は井口一郎市長

がスタートした。

ゴールテーブを切った

た。

第7回南魚沼市縦断駅伝

ツブに躍り出でそのまま

で開かれ、万条新田の大

原運動公園から浦佐の大

和公民館までの8区間32・5キロを市民ランナーが

たすきをつないだ。沿道

から多くの市民が声援を

送り、選手を励ました。

参加チームが年々増

えて、ここは過去最多の



市民有志が福島からの避難者に秋冬の洋服を

配った=23日、柏崎市比角

比角の比角コミュニティ

で開設。12月上旬には、長浜のよろんごの木本部(「ほっとステーション」)

でオープンする予定だ。

周知イベントとして、避難者対象日の秋冬衣料無料配布会を23日に同市

を運営する財団法人への

特別委は、25日夜に開

催された県の魚沼基幹病院

財団法人設立準備委員会

を受けて開催。準備委で

は、基幹病院を運営する

財団への出資金は5千万

円で、そのうち県が4千

万円、地元自治体が1千

万円をそれぞれ負担する

ことなどが了承された。

県は地元自治体がどの

の